

日本型リゾート導出のための 施設構成に関する分析

Analysis of Constitution of Facilities to Produce
the Resort as a Spiritual Home

*

**

田名部 淳, 丸岡 稔和, 秋山 孝正

By Jun TANABE, Toshikazu MARUOKA, Takamasa AKIYAMA

The problem becomes serious that current resorts do not satisfy the visitors because social and economical backgrounds change drastically and environmental problem occurs from large scale construction. The objective of the study is to find out the Resort for Japanese based on facilities combination. First, the spiritual home resort is proposed, which belongs to newly type of the resort for Japanese. Second, the basic concept and fundamental facilities are considered from the pattern analysis to current resort places. Three typical constraints are obtained for which the spiritual home will be realized. Third, the future direction of resort planning is proposed through the consideration of the relationship between planning factors and the type of resort.

1. はじめに

「働きすぎ」といわれる日本社会においても労働時間の短縮を求める声が高まり、余暇時間の有効利用により精神的な豊かさがもめられるようになった。このような状況下で一躍脚光を浴び、公共事業としてリゾート開発が重要視された。これらの計画の多くは、経営採算性を貫き、画一化した大規模施設を備えたものであった¹⁾。しかしこの動きを支えていたバブル経

済が崩壊したことから、経済的な行き詰まりをみせ、また各地で大規模開発による環境問題が生じており、計画の見直し時期であると思われる。『リゾート』の本来的な目的の達成には、特定産業業種のための受益、地元住民の不利益、自然環境破壊などの回避が重要である。そのため住民生活を含めて対象地域全体を『文化的システム』として把握することが重要である^{2), 3)}。

本研究では、このような意味から日本型リゾート形態の一つであり、地域との関連を持ち都市住民に精神的豊かさをもたらすものとして「ふるさと型リゾート」を提案する。ここでいう「ふるさと」の概念は単に出生場所（故郷）を意味するものではなく、都会で喪失された精神的風土の意味に相当する。つまり人間の本来的な精神生活に回帰できるリゾート地の形成である。そして、このようなリゾートがいかなる形態により実現可能となるかを考察する。

キーワード：リゾート開発、日本型リゾート、パターン分析

* 学生員 京都大学工学部土木工学科

(〒606 京都市左京区吉田本町)

** 学生員 京都大学大学院工学研究科 (同上)

*** 正会員 工博 京都大学講師 工学部交通土木
工学教室 (同上)

以上のようなことから、第2章で日本型リゾートについて可能な成立形態を考察する。これより「ふるさと型リゾート」形成において目指す余暇空間の意味を整理する。また第3章ではリゾート開発においては、建設施設が基本的機能を具体化することが考えられ、既存リゾート計画の施設構成の分析を行う。最後に第4章において、前章の実証分析に加えて、新規リゾート群の抽出と開発規模との関係を明確にし「ふるさと型リゾート」の具体化を検討する。

2. ふるさと型リゾート形態

ここでは、まず日本型リゾートの類型化を行うとともに、本研究で注目する「ふるさと型リゾート」の概念について検討する。

(1) 日本型リゾートと類別

地域文化の伝統と歴史、自然資源などの条件を考慮し国民の物質的欲求に加え精神的欲求に対応するには「リゾート」の果すべき役割りと基本的機能に立ち戻った考察が必要である。これまでに「日本型リゾート」・「新規リゾート形態」の具体化に関連する研究が進んでいる。

リゾート計画の新しいパラダイムは、個別計画の具体的な構想の中に存在すると考えられるが、ここでは共通の意識として、日本人の精神的余暇意識に合致する「日本型リゾート」の要件として、①地域とリゾートのつながり（定住性、地域融合性）、②地域の自然、歴史、風土の利用（自然、地域性）を考える。この「地域性を考慮した個性化」理念に基づいて、日本型リゾートの具体的な形態として4つのタイプが提案されている^{3)・4)}。

- a) スポーツ冒険型
- b) 知的生産資源型
- c) メディカル型（精神療養、リハビリ、湯治型）
- d) 故郷型、学習型

第1の形態は、スポーツ施設中心のもので現行の多数がこれに該当する。第2の形態は知的資源、知的技術を蓄積し、知的生産の場としての意味を強調するものである。また第3は温泉治療、精神療法など自然を利用した医療型であり第4は都市住民に対する「ふるさと」を与える場を持つ型である。

これらのリゾートは、相互補完的であり、たとえばライフステージで見ればa)とc)は若年層と高齢層

表-1 リゾート施設の相互関連

順位	度数	リゾート施設ペア
1	3 3	[ホテル] - [テニスコート]
2	3 1	[ホテル] - [ゴルフ場]
3	2 7	[ゴルフ場] - [テニスコート]
4	2 2	[テニスコート] - [プール]
5	2 1	[ホテル] - [プール]
6	1 7	[ホテル] - [スキー場]
7	1 7	[別荘] - [テニスコート]
8	1 6	[ホテル] - [マリナ]
9	1 6	[別荘] - [ゴルフ場]
10	1 5	[ゴルフ場] - [プール]

層を対象とし、b) d)は家族層を対象とするといえる。これらは、いずれも日本型リゾートの具体化の一方法であるが、今後は多様な余暇開発への対応と機能の適正分化の意味からも画一化の回避についての配慮が必要である。

(2) ふるさと型リゾート形態

つぎに「日本型リゾート」の中の「ふるさと型リゾート」について考察する。「ふるさと型リゾート」は人口の大都市集中による「故郷を持たない人々」の必然的增加から、年齢とともに生じる「帰巢本能」（故郷を求める意識）への対応を考慮するものである。

つまり別荘地として「ふるさと」が求められ、商品としての『故郷』が成立すると考える。したがって「ふるさと」では地域との交流、地域自然の利用を主体とする計画が必要となる。こうした考察を踏まえ「ふるさと型リゾート」具体化の留意点として以下の諸点を挙げる⁵⁾。

- ・特化した機能（スポーツ）を意図しない。
- ・地域の風土、文化、歴史に根ざした休養地となる。
- ・地域の自然環境を有効利用する。
- ・地域との人的交流（コミュニティの形成）をもつ。
- ・地域に根ざした日常生活がある。
- ・子供づれ（家族）で行くことが可能な地域とする。
- ・地理的にも中期的滞在（半定住）が可能となる。

これらを必要かつ十分な要件とするためには、実証的検討が必要であり、次節以降で具体的に検討する。

(3) 既存リゾート施設の基礎分析

ふるさと型リゾートの概念形成を行ったが、自然環境破壊を回避し、資源を有効に利用しようとするには、適切な施設立地計画が必要となる。そこで施設構成の面からも既存リゾートの形態と課題を考察する。

(i) 対象データ

リゾート計画に関する資料として「わが国のリゾート関連プロジェクト」を取り上げた。全646 サンプルの中から分析用データをランダムに抽出した。少数の特殊施設による構成は分析に適さないことから、構成施設を3つ以上有するのみに限定した。最終的にサンプル数は100である。また計画施設は38分類とする⁶⁾。

(ii) 施設相互関係の分析

リゾート計画はふつう複数の構成施設で形成されるから、この組合せとして計画パターンを把握する。表-1は各リゾート計画に対して各施設ペアが同時に存在する出現度数を求めたものである(度数15以上)。既存リゾート計画の構成について以下の諸点が明らかになった。

- ①宿泊施設(特にホテル)は機能的施設に付帯する。
- ②基本施設はスポーツが多く、大規模開発に相当する。
- ③テニス、スキー、ゴルフ等のスポーツ施設は相互に同時に計画されているものが多数存在する。

集約すれば、既存リゾート計画は「大規模・スポーツ施設を基本とし多種類のスポーツ施設の整備を総合的と称し、ホテルを利用した豪華な滞在を楽しむ」ことを意図した開発が中心적であるといえる。

表-2 リゾート施設の分類

01	ゴルフ場
02	スキー場
03	テニスコート
04	プール
05	マリナーナ(ヨットハーバー)
06	ビーチ(海水浴場)
07	マリンスポーツ施設
08	インドアスポーツ施設
09	ハイキングコース
10	グラウンド(野球場など)
11	乗馬施設
12	アスレチック
13	モータースポーツ
14	釣り場
15	キャンプ場
16	遊園地・娯楽施設
17	動物園・水族館
18	観光農園(体験農場)
19	公園・植物園・庭園
20	イベント広場
21	テーマパーク
22	劇場・コンサートホール
23	博物館・資料館・美術館
24	カルチャーセンター・民芸村
25	展望施設
26	温泉保養施設(クアハウス)
27	会議場・コンベンションホール
28	研修施設・セミナーハウス
29	ショッピングセンター
30	レストラン・バー
31	オフィス・商業施設
32	加工センター・工場

表-3 各軸の-categoriesの順位

順位	I	II	III	順位	I	II	III
(1)	21	14	13	(17)	20	11	27
(2)	32	15	25	(18)	02	16	01
(3)	23	07	12	(19)	05	03	04
(4)	18	29	21	(20)	26	04	02
(5)	07	31	06	(21)	22	01	03
(6)	24	17	32	(22)	28	09	23
(7)	25	06	16	(23)	04	24	17
(8)	31	05	05	(24)	12	26	20
(9)	29	27	15	(25)	09	12	24
(10)	19	20	18	(26)	01	22	28
(11)	30	23	14	(27)	03	02	29
(12)	16	30	19	(28)	11	25	07
(13)	17	10	10	(29)	15	21	08
(14)	08	28	09	(30)	10	08	30
(15)	13	32	11	(31)	06	13	31
(16)	14	18	22	(32)	27	19	26

3. 既存リゾート施設形態からみた方向性

先の既存リゾートの分析結果を踏まえ、ここではリゾート地域における利用者の活動面から分析を行う。特に既存計画において、日本型リゾートのうちで特に注目すべき「ふるさと型リゾート」の理念に近い形態を抽出することを目的とする。

(1) 要因軸の抽出

ここではリゾート活動を機能的施設により分類する。そこで、活動内容を直接反映しない利便施設、交通施設、宿泊施設などを分析より除いた。この結果、リゾート地の機能施設は32分類となった。このカテゴリーの内容は表-2に示すとおりである。またサンプル数は75である。

パターン分析として数量化Ⅲ類による要因軸の抽出を行った。各要因軸について、カテゴリー数量の順を示したものが表-3である。この表の該当するカテゴリーの内容を吟味することから具体的解釈が可能となる。

【第Ⅰ軸】

プラス(+)側のカテゴリーとして、21(テーマパ

ーク)、23(博物館)、18(観光農園)などがあり、マイナス(-)側には、06(ビーチ)、10(グラウンド)、11(乗馬施設)03(テニスコート)などのスポーツ施設が多い。これは「遊園地」「博物館」など所与施設を利用する静的で受動的な行動から「スポーツ」などの活動的行動へ移行が現れている。このことから第1軸は『活動の活発性』(動的-静的)を示す軸と考えることができる。

【第Ⅱ軸】

この場合も特徴的な施設配列に着目すると、プラス側から14（釣り場）、07（マリンスポーツ）・・・05（マリーナ）・・・12（アスレチック）、02（スキー場）、25（展望施設）、13（モータースポーツ）と並んでいる。これより第2軸は都市部を原点とする距離（高度）として考えられる。プラス方向は海洋周辺施設が相当し、マイナス方向は山岳周辺施設が配置されている。この意味で、第2軸は『地理的条件』（海洋→山岳）を示す軸といえる。

【第Ⅲ軸】

第Ⅲ軸については、13（モータースポーツ）、25（展望施設）、12（アスレチック）・・・05（マリーナ）、14（釣り場）・・・08（インドアスポーツ）、30（レストラン）、26（クアハウス）などがと並んでいる。施設の形態から屋外（野外）施設→室内施設と考えることができる。リゾート分類する際の軸としては、『自然への接近性』（自然→人工）と考えられる。

（2）リゾート施設の機能的分析

つぎに得られた要因軸によって各サンプルのパターン分類を考える。図-1は第Ⅰ軸・第Ⅱ軸による分布を示したものである。第Ⅰ軸方向に布置される点は＋方向に比べて極めて少なく静的リゾート、地域密着型リゾート（構成施設では教養文化型、自己開発型）は少数であり、活動的なスポーツ型が主流である。

この図で「ふるさと型リゾート」の基本理念の一部（地域に密着、自然環境を有効利用）を反映する部分は第Ⅰ軸の下方、第Ⅱ軸の両端に相当する。

図-2は、第Ⅰ軸・第Ⅲ軸による分布である。全体的に右下部分の点は少なく、ばらつきが大きい。これより静的な自然派志向のリゾートの不足がわかる。この象限でも基本理念を一部反映し相互補完的（現状の不足を補完する）意味で「ふるさと型」の必要性が考察できる。この場合には、自然環境との接触性から右下部（第3象限）が相当する部分であると考えられる。

以上のように3種のリゾート分類軸が抽出された。したがって『活動性』『地理要因』『自然接近性』により8空間に分類できる。その中で「ふるさと型リゾート」は「静的-山-自然」あるいは「静的-海-自然」の空間に布置すると思われる。前図でも、原点中心の画一的な開発が進んでいることがわかる。中心部分から離れたものは画一的計画とは異なる理念を持つ

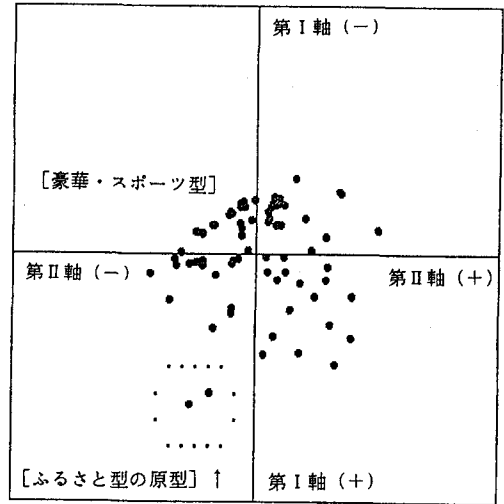


図-1 既存リゾートの布置（Ⅰ軸-Ⅱ軸）

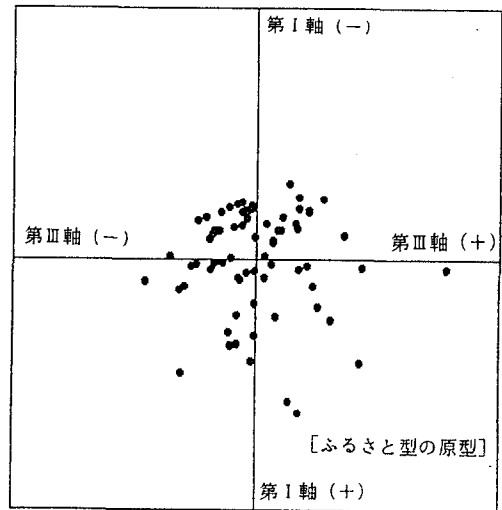


図-2 既存リゾートの布置（Ⅰ軸-Ⅲ軸）

リゾート形態であるとみなすことができ、有効かつ個性的な形態へ変化する可能性を持つと考えられる。

（3）ふるさと型リゾート施設の概要

「ふるさと型リゾート」は、その基本的要件から①静的活動を基本とし、②都市から若干離れた地域で、③自然との接近性の高いリゾート形態に相当することがわかった。ここで評価基準要因軸①～③のに対応するリゾート施設を考える。このため各軸の施設を数量順に示し、その方向性に合致する項目を抽出した（表-4）。

①～③に重複して現れる施設は12、13、18、21、25などである。これらの施設内容はつぎのようである。

【アスレチック、モータースポーツ、観光公園（体験農園）、観光牧場、テーマパーク、展望施設等】

これらの施設群を直ちに「ふるさと型リゾート」の構成とすることはできない。しかしながら、これらの内容はスポーツ主体のリゾート形式と基本的に異なることがわかる。すなわち自然を直接享受するレジャーと地域観光に根ざす施設の配置が示唆される。

さらに表－4を個別に参照すれば、文化教養施設に相当する劇場、博物館、カルチャーセンター、美術館等もこの中に含まれる。これより「ふるさと型リゾート」の理念にある程度適合する施設を既存分類の枠組みで考える場合には「大規模スポーツ施設」は適当でなく「文化的施設」「自然関連施設」「観光施設」が重要な役割を占めると言えそうである。

以上のように、既存のリゾート施設の中にも相互の構成に配慮することで「ふるさと型リゾート」施設に対応すると認められるものが含まれている。このように「ふるさと型リゾート」の萌芽はすでに既存計画にも見られることがわかる。今後、さらに現実的なリゾート形態把握を目指した具体的施設構成の導出には、地域主体の自然を積極的に利用した新しい形態の創造も重要となる。

4. 類型からみた日本型リゾートの具体化

ここでは先に第3章で抽出されたリゾート分類軸を用いて、既存リゾート計画施設の相互関係および意味を考察する。これにより既存計画の分類を明確化し、今後期待されるべきリゾート形態を考察する。さらに分類によって得られたグループと他の指標との関連性についても考察を加える。

4. 1 既存リゾートの類型化

(1) 分類の手法

第3章で抽出された要因軸（因子寄与率の大きいものから5要因）上の観測点として各リゾート計画を位置づけ、ファジィクラスタ分析を行い、既存リゾート計画のグループ化を行うことにした。

ファジィクラスタ分析は通常のクラスタ分析の拡張であり、クラスタ数を任意に設定することができ、各点の各クラスタへの帰属度を{0, 1}の値で表示するものである。境界部のデータが複数のクラスタに少

表－4 「ふるさと型リゾート」に関する施設

軸	要因意味	該当する施設（番号）
①	静的活動基本	21, 23, 32, 18, 7, 24, 25, 31
②	非都市的地域	19, 13, 8, 21, 25, 2, 22, 12
③	自然接近性高	13, 25, 21, 12, 6, 16, 15, 18

しづつ帰属することを認めることにより中間点、孤立点等の把握を容易にするものである⁷⁾。

例えば、クラスタ数を3として分析を行うと、各サンプル（リゾート計画）について、クラスタ1～3に対した帰属度のベクトル表現が得られる。すなわち、(0.1391, 0.7539, 0.1070)といった場合（サンプル番号68）第2クラスタに大きく属することがわかる。

(2) クラスタ数2の分類結果

まずクラスタ数を2に設定してクラスタ分析を行った。帰属度の高いリゾートの具体的施設の内容を検討することで、クラスタ1の意味を考えることができる。クラスタ1に高い帰属度を示すリゾート計画（帰属度0.5以上）に含まれる共通な施設として美術館、観光農園、博物館等の文化教養施設があげられる。またクラスタ相互の関係では、クラスタ1への帰属度は全体的に小さい（75サンプル中で28リゾートが0.5以上の値を持つ）ことが指摘できる。これより文化教養的な施設を備えたリゾート数が既存計画では少ないが、特徴的なグループを形成することがわかる。

(3) クラスタ数3の分類結果

つぎに、分類クラスタ数を3に設定してクラスタリングを行った。ここでは各リゾートのクラスタへ帰属度0.5以上を分類基準としてリゾート群をグループ化した。クラスタ1（24サンプル）はスキー場、ゴルフ場、テニスコートなど複数のスポーツ施設を備えた山岳型のスポーツリゾートである。これらのリゾート群はそのほとんどにクアハウス、温泉等の各種保養施設を備えていることも特徴の一つとしてあげることができる。またクラスタ2（11サンプル）の施設構成はマリナ、プール、テニスコート、ゴルフ場などを主とした海洋型スポーツ中心の非常に動的なものである。このクラスタ2はクラスタ1に較べて施設内容がスポーツに特化されている。さらにクラスタ3（6サンプル）は単一のスポーツ施設と同時に博物館、展示館、資料館などの地域の特性を生かした文化教養施設を備

えたリゾート群である。

これら3つのクラスタのリゾート群の、要因軸のうちⅠ-Ⅱ軸平面およびⅡ-Ⅲ軸平面上的の散布状態を表したものが図-3、図-4である。ここではクラスタ1, 2, 3に属するリゾート計画をそれぞれ■, ●, ▲で表している。(これら以外のリゾート計画は×で表される中間グループである。) まず図-3では、第Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ象現にそれぞれクラスタ3 (▲)、2 (●)、1 (■) が分布している。これより先に示した要因軸の意味性(第Ⅰ軸は『活動の活発性』(動的→静的)、第Ⅱ軸は『地理的条件』(海洋→山岳))が再確認できる。またクラスタ3の近辺に分布している文化・教養施設を中心とした静的なリゾート形態が少数であることがわかる。

さらにクラスタ1とクラスタ2の分布状態を比較すると、クラスタ1の方が第Ⅰ軸方向に幅を持っているのが観察される。このことからクラスタ2に代表される海洋型スポーツリゾート計画の多くは施設構成が動的なスポーツ施設に特化され、保養施設、文化・教養施設、商業施設等を付随していないことが確認される。また明かな孤立点が第Ⅳ象現下方に2点あり独自のクラスタ(これを『類型Ⅰ』とする)を形成している。具体的な施設内容はテーマパークを中心とし、スポーツ施設を含まないものとなっており、スポーツ中心の豪華リゾートが多数を占めるなかでは特異点として注目される。

つぎに図-4ではクラスタ1とクラスタ2が原点を中心としてそれぞれ第Ⅲ, Ⅰ象現に対象に分布している。同じスポーツ中心の施設構成でありながら人工的、自然的であるとの違いが現れたのは、クラスタ2に属するリゾート群には保養施設等が付随しているためと思われる。また第Ⅱ象現、すなわち山岳型で自然的要素を含んだ施設を有するリゾート形態が少数であることが観察される⁹⁾。

(4) クラスタ数4の分類結果

さらにクラスタ数を4に設定した場合について考察する。この場合、当然4クラスタが形成されるが、分類結果からみて、分類クラスタ数3での第2、第3クラスタはほぼ同様の形態でのこり、クラスタ1が2分裂したと考えられることがわかった。

分裂して形成された各クラスタについてみてみると一方(14サンプル)はゴルフ場、テニスコートが同時

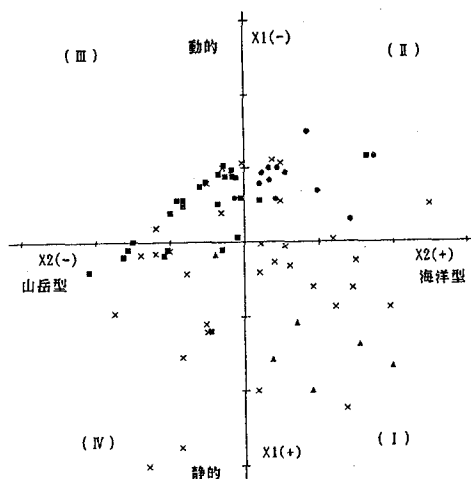


図-3 リゾート分類結果(Ⅰ軸-Ⅱ軸)

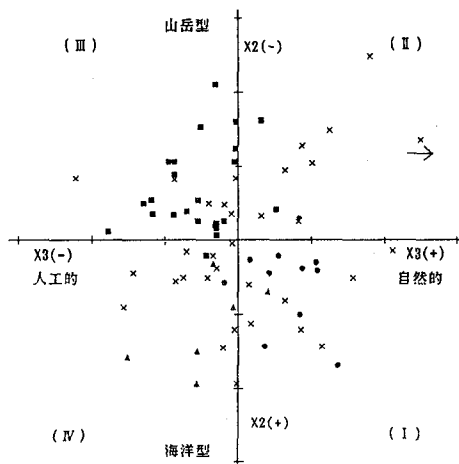


図-4 リゾート分類結果(Ⅱ軸-Ⅲ軸)

に備わり、それにスキー場やサイクリングコースといったスポーツ施設やクアハウス等の保養施設が付随する形態をとっている。もう一方(6サンプル)はスキー場やテニスコートなどに加えてアスレチックやスカイロード(尾根幹線)、登山等が組合わさっており、また野外劇場、公園といった施設も備わっている。

図-3に対応させれば、後者が3分類時のクラスタ1 (■) のうちほぼ第Ⅱ軸(一方向)上に分布するリゾート群に相当し、前者はクラスタ1中のそれ以外の部分に分布しているものに該当する。

ここで前者(『類型Ⅱ』とする)はゴルフ場、テニスコートが組合わさった、内陸山側に建設されるリゾ

ートの典型である。後者（『類型Ⅲ』）はスカイロード、登山などを含むためより山岳性が強調されており、前者に較べて自然接近性が高いことが図-4からわかる（図-4でクラスタ1（■）のうち第Ⅱ軸の値の小さいものが相当することから）。またこの類型中に少数ながら野外劇場等の文化教養施設の整備がみられ、今後これらの施設の充実を図ることによってスポーツのみに偏らないバランスのとれたリゾート計画が示唆される。

4.2 リゾート類型と規模要因の関係

(1) リゾート類型と事業費

ここでは先に得られた既存リゾート計画の代表的3クラスタと事業費との関係について考察する。つまりリゾート計画の立案に際して、先決的に事業費が設定されると考えられ、設置されるリゾート施設は事業費と大きな関連性を持つと思われるからである。表-5に事業費別のクラスタ分類を示す。

クラスタ1のリゾート計画の事業費は少ないものから多いものまで多岐にわたるが、比較的少ないものの割合が高い。これは自然地形を利用できる施設が中心となること、温泉施設やゴルフ場など既存施設を活用できる（拡張してリゾートエリアとする）施設構成であるためと考えられる。またクラスタ2では事業費が100億円以下の計画が存在しない。マリナ等を備えた海洋型スポーツリゾートには港湾整備や海洋構造物の建設に多額の費用が必要となるためと考えられる。さらにクラスタ3ではマリナや水中回廊型水族館等の海洋構造物が設置される場合には事業費も多くなり、資料館や博物館等の場合は少なく済んでいるなど、中心となる施設の性質に左右されると思われる。

(2) リゾート類型と開発面積

つぎに空間的規模を検討するため、各クラスタ類型と開発面積との関連性について調べる。この場合も、開発面積と類型相互の関係を表-6に示している。

山岳型スポーツリゾートであるクラスタ1は小規模から大規模なものまで幅広く分布している。これはゴルフ場やスキー場などの開発では大規模化するが、またテニスコートと温泉施設の組合せなど、類似目的で小規模なものの存在可能であることに起因するようである。またクラスタ3では、中・小規模の開発面積が多く、500ha以上の大規模開発は存在しない。この場合、文化教養施設が中心となり、付随するスポーツ施設も

表-5 各クラスタごとの事業費

事業費（億円）	■	●	▲	×	合計
50未満	4	0	1	2	7
50～100	2	0	2	7	13
100～200	5	3	0	2	10
200～500	2	3	2	5	12
500～1000	1	0	0	2	3
1000以上	1	1	1	1	4
合 計	15	7	6	19	47

表-6 各クラスタごとの開発面積

開発面積（ha）	■	●	▲	×	合計
10未満	3	1	1	4	9
10～100	3	2	1	10	16
100～200	6	1	2	3	11
200～500	8	7	1	5	21
500～1000	1	1	0	0	2
1000以上	3	0	0	6	9
合 計	24	12	5	28	69

単一であることからあまり大きな敷地を要しないためと考えられる。

4.3 類型からみたリゾート施設の方向性

第3章での「ふるさと型リゾート」の導出には「文化的施設」「自然関連施設」「観光施設」が重要な役割を果たすことが考えられた。ここでは、類型化された各クラスタとの関連性を考慮して、既存計画の中にも存在する「ふるさと型リゾート」形成への方向性について考察を加える。

既存のリゾート計画の多くがクラスタ1および『類型Ⅱ』のようなスポーツを中心としたものであり、全体的に「文化教養的施設」は少ないことは類型結果からも明かである。また文化的背景を持つ場合も「文化的施設」が中心となる静的リゾート形態は非常に少数であり、何らかの形でスポーツ施設が付随するのが実状である。したがって文化的要因の主体的な利用は、現状を補完する意味で重要である。

また「文化教養型施設」を中心とした場合、開発面積もさほど大きくならない傾向が見受けられ、周辺環境への影響も広域の開発よりは少ない。たとえば、さきの『類型Ⅰ』の整備や、クラスタ3に関連する地域特性を生かす「文化的施設」充実の方向が考えられる。

また、第2の方向性として、事業費との関係より明らかのように、マリンスポーツ中心の海洋型リゾートやゴルフ場、スキー場、テニスコートなど複数大規模スポーツ施設を備える広域的山岳型リゾートは事業費が高くなり、経営採算性のみが強調される恐れがある。

このことから地形・自然をうまく生かし、事業費、事業規模が小さくとも、自然とふれあいから「ふるさとリゾート化」する方向性が示唆される。この場合、『類型Ⅲ』およびその発展形などが想定できる。

以上のように既存リゾート計画の具体的施設構成に着目しこれを分類することにより、既存計画中に存在する、「ふるさと型リゾート」への発展可能性を有するリゾート形態を抽出できる。さらに今後の開発においては地域の自然環境との関連を重要視することで新たな展開が可能となると考えられる。

5. おわりに

いわゆる『リゾート法』を基本とする昨今のリゾート開発は、国民意識や風土特性によらず経済収益率の大きい総合レジャー地域という欧米の一形態の模倣となっている。本研究では、わが国に適するリゾート形態を検討し、日本型リゾートのうち地域自然資源の利用と都市住民の精神的「ふるさと」を構成するようなリゾート形成を考え、具体化を目指した検討を行った。

本研究で得られた主な知見を整理すると以下のようである。

- ①既存のリゾート計画の集積から、画一化したリゾート開発の実状が示された。またこのようなリゾートの計画意識と機能面での施設構成には、人工自然、静動、山海などいくつかの構成要因軸が存在することが明かとなった。
- ②リゾート施設計画の形態の側面からも新規形式を導出することができ、試行的手順から「ふるさと型リゾート」への実行可能性をもつ一群が抽出された。またこれらは、既存計画のなかにもその萌芽を発見できることがわかった。
- ③さらに類型的な側面から、リゾート開発を整理することで、施設構成、事業規模などを中心に整理することがわかった。今後の新規の方向性がいくつかのクラスター表現で明かとなった。

本研究で示した「ふるさと型リゾート」は、都市住民の持つ情報・知識と山村、地域の自然が一体となつ

て新しいコミュニティが形成されることが望ましい。

既存リゾート計画にも「ふるさと型リゾート」への実行可能性を見いだすことができる。しかし生産技術の急速な革新とそれに伴う経済の成長は、大規模開発や再開発などから都市・地域社会構造を大きく改造させてきている。多極化した価値観の中にあつて、経済的視点から開発を何よりも優先する「開発の論理」が先行し、地域の特性を見直し自然資源を活かす「個性化論理」は一般化されていない。地域の自然環境、伝統的産業、歴史・文化遺産、さらに精神的風土特性などを活かした「ふるさと」の再構築は、リゾート計画に新しい価値を与えることになるものと考えられる。

本研究を遂行するにあたり基本理念と基礎的課題に関して京都大学工学部佐佐木綱教授の御指導を賜った。また分析方法の詳細にわたり、京都大学川崎雅史・竹林幹雄両助手の協力を得た。ここに記し感謝の意を表する次第である。

【参考文献】

- 1) 経済企画庁編：平成2年版 国民生活白書，大蔵省印刷局，1990。
- 2) 佐佐木綱：リゾート開発の理念，交通工学，Vol. 24 No. 1，pp. 1-2，1989。
- 3) 運輸交通計画研究室：（半）定住型リゾートに関する基礎的研究報告書，（株）住信基礎研究所，1990
- 4) 秋山孝正・川崎雅史・宮田浩幸・佐佐木綱：日本型リゾートについての意識調査とその分析，平成2年度土木学会関西支部年次学術講演会講演概要集，IV-2-1～2，1990。
- 5) 佐佐木綱・秋山孝正・丸岡稔和：ふるさと型リゾートの形態についての研究，平成3年度土木学会関西支部年次学術講演会講演概要集，IV-37-1～2，1991
- 6) 三菱総合研究所：リゾート事業戦略，清文社，1990
- 7) 坂和正敏：ファジィ理論の基礎と応用，森北出版，1989。
- 8) 佐佐木 綱・秋山孝正・丸岡稔和・田名部淳：リゾート施設計画に関する基礎分析，平成4年度土木学会関西支部年次学術講演会講演概要集，IV-49-1～2，1992